

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社

【英訳名】 Keihanshin Building Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野健二郎

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画部長兼経理部長 井上康隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画部長兼経理部長 井上康隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間		第90期 第2四半期 連結累計期間		第89期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		6,575,754		6,879,124		13,291,148
経常利益	(千円)		1,843,530		1,986,691		3,448,275
四半期(当期)純利益	(千円)		813,404		773,796		1,740,001
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		686,302		646,750		1,761,043
純資産額	(千円)		37,987,247		39,168,941		38,792,067
総資産額	(千円)		113,317,720		106,411,343		110,671,606
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		18.09		17.20		38.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		33.5		36.8		35.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,769,751		2,972,961		3,676,857
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		524,855		2,515,822		2,922,097
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		8,873,081		2,647,366		2,833,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		11,300,999		2,581,283		4,771,510

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間		第90期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.84		12.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は106,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,260百万円(3.8%)減少しました。主な要因は有利子負債の返済等で現金及び預金が2,190百万円減り、また有形固定資産が1,153百万円減少したことであります。

負債合計は67,242百万円となり、前連結会計年度末比4,637百万円(6.5%)減少しました。有利子負債が2,413百万円、また設備関係未払金が2,347百万円と各々減少したことが主な要因であります。

純資産合計は39,168百万円となり、前連結会計年度末比376百万円(1.0%)増加しました。利益剰余金が503百万円増加したことが主因であります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の業績は、既存ビルの稼働率が向上しましたので売上高は6,879百万円となり、前年同四半期と比べ303百万円(4.6%)の増収となりました。つれて、営業利益が2,385百万円と前年同期比39百万円(1.7%)の増益、経常利益は1,986百万円と同143百万円(7.8%)の増益となりました。しかしながら投資有価証券評価損による特別損失432百万円を計上したため、四半期純利益は773百万円となり、前年同期比39百万円(4.9%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

売上高は6,646百万円となり、前年同四半期と比べ236百万円(3.7%)の増収となりました。セグメント利益は2,578百万円と同期比42百万円(1.7%)の増益となりました。

その他

売上高は232百万円となり、前年同四半期と比べ66百万円(40.4%)の増収となりました。セグメント利益は19百万円となり、同期比0百万円(3.1%)の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,581百万円となり前連結会計年度末から2,190百万円減少しました。当四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は2,972百万円となり前年同四半期比1,203百万円増加しました。当四半期は、前年同期比非資金損益の減価償却費や投資有価証券評価損が各々152百万円づつ増えたこと、また、317百万円の消費税等の還付を受けたこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は2,515百万円となり前年同四半期比1,990百万円増加しました。有形固定資産取得のための資金の支出が前年同期比2,081百万円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は2,647百万円となり前年同四半期比11,520百万円減少しました。前年同四半期は社債発行により12,000百万円の資金を調達しましたが、当四半期は長短借入金による1,800百万円の資金調達にとどまったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期におけるわが国経済は、震災復興需要による経済効果が盛り上がり欠ける中、依然として雇用情勢も不安定な状態が続いています。加えて南欧諸国の財政不安も解消には程遠いことからEU並びに米国経済にも不透明感が漂っており、それに伴う円高の長期化、さらには想定外の中国との関係悪化等もあって景気の先行きに明るさは見えてきません。不動産賃貸業界におきましても、都心部では新築ビルの供給圧力がやや緩和され、オフィス統合移転の動きなどもあり空室率に改善の兆しは見られますものの、激しいテナント誘致競争が続いて賃料相場が好転しないなど、経営環境は厳しい状況であります。

そうした中、当社グループの当第2四半期末の空室率は8.5%となり、前期末の8.9%から若干改善となりました。今後ともテナント誘致活動に一層注力し、空室率の早期改善を図り、更なる経営基盤の強化・発展に努めてまいります。

(7) S P Cの取組みについて

当社は現在S P C関連の出資、オペレーションはありません。また今後につきましてもS P C方式は採用しない方針であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,898,798	45,898,798	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	45,898,798	45,898,798		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		45,898,798		7,688,158		7,060,387

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
銀泉株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目6番12号	6,440	14.03
米山鐘秀	東京都世田谷区	2,375	5.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,133	4.65
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	1,568	3.42
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東二丁目3番41号	1,393	3.03
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	1,376	3.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,287	2.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,007	2.20
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地1	891	1.94
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	862	1.88
計		19,334	42.13

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式923千株(2.01%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 923,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,937,500	449,375	同上
単元未満株式	普通株式 38,298		同上
発行済株式総数	45,898,798		
総株主の議決権		449,375	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	923,000		923,000	2.01
計		923,000		923,000	2.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大同監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,771,510	2,581,283
受取手形及び売掛金	364,130	407,678
有価証券	-	9,980
その他	648,020	354,218
流動資産合計	5,783,662	3,353,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,064,037	69,695,808
減価償却累計額	27,421,381	28,187,616
建物及び構築物(純額)	42,642,656	41,508,191
土地	52,036,626	52,036,626
その他	676,574	651,960
減価償却累計額	492,215	486,366
その他(純額)	184,359	165,594
有形固定資産合計	94,863,642	93,710,412
無形固定資産	79,733	70,764
投資その他の資産		
投資有価証券	5,808,229	5,147,725
その他	4,136,339	4,129,279
投資その他の資産合計	9,944,568	9,277,005
固定資産合計	104,887,944	103,058,182
資産合計	110,671,606	106,411,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,069	187,080
短期借入金	9,545,864	9,830,866
未払法人税等	679,946	723,721
引当金	20,172	20,358
その他	5,107,099	2,438,690
流動負債合計	15,502,151	13,200,716
固定負債		
社債	12,300,000	12,300,000
長期借入金	37,045,030	34,889,190
引当金	189,615	218,965
その他	6,842,741	6,633,530
固定負債合計	56,377,387	54,041,686
負債合計	71,879,539	67,242,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,688,158	7,688,158
資本剰余金	7,529,371	7,529,371
利益剰余金	26,987,801	27,491,743
自己株式	366,968	366,991
株主資本合計	41,838,363	42,342,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	616,745	489,699
土地再評価差額金	3,663,041	3,663,041
その他の包括利益累計額合計	3,046,295	3,173,341
純資産合計	38,792,067	39,168,941
負債純資産合計	110,671,606	106,411,343

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,575,754	6,879,124
売上原価	3,814,377	4,054,060
売上総利益	2,761,376	2,825,063
販売費及び一般管理費	415,316	439,925
営業利益	2,346,060	2,385,138
営業外収益		
受取利息	211	8,431
受取配当金	72,758	73,313
その他	8,238	8,392
営業外収益合計	81,208	90,137
営業外費用		
支払利息	486,389	455,501
その他	97,348	33,083
営業外費用合計	583,737	488,584
経常利益	1,843,530	1,986,691
特別利益		
受取違約金	25,374	-
特別利益合計	25,374	-
特別損失		
固定資産売却損	-	28,660
固定資産除却損	28,979	9,061
投資有価証券評価損	279,585	432,394
不動産取得税及び登録免許税	-	0
特別損失合計	308,565	470,117
税金等調整前四半期純利益	1,560,340	1,516,573
法人税、住民税及び事業税	740,915	721,822
法人税等調整額	6,021	20,954
法人税等合計	746,936	742,777
少数株主損益調整前四半期純利益	813,404	773,796
四半期純利益	813,404	773,796

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	813,404	773,796
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	127,101	127,046
その他の包括利益合計	127,101	127,046
四半期包括利益	686,302	646,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686,302	646,750
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,560,340	1,516,573
減価償却費	1,181,419	1,333,441
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,638	27,142
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,636	2,208
賞与引当金の増減額(は減少)	395	186
受取利息及び受取配当金	72,969	81,745
支払利息	486,389	455,501
長期前払費用償却額	30,000	30,000
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
社債発行費	64,478	-
投資有価証券評価損益(は益)	279,585	432,394
有形固定資産売却損益(は益)	-	28,660
有形固定資産除却損	28,979	9,061
受取違約金	25,374	-
不動産取得税及び登録免許税	-	0
営業債権の増減額(は増加)	3,086	135,077
営業債務の増減額(は減少)	351,060	119,959
未収消費税等の増減額(は増加)	-	317,031
未払消費税等の増減額(は減少)	361,312	209,788
その他	9,811	1,000
小計	2,838,079	4,027,209
利息及び配当金の受取額	72,956	81,731
利息の支払額	458,576	457,301
法人税等の支払額	682,708	678,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769,751	2,972,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	458,685	2,540,115
有形固定資産の売却による収入	-	910
無形固定資産の取得による支出	23,900	2,205
長期未払金支払による支出	42,270	42,270
その他	-	67,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	524,855	2,515,822

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	800,000
長期借入れによる収入	400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	4,168,838	3,670,838
社債の発行による収入	12,000,000	-
社債の償還による支出	-	500,000
社債の発行による支出	77,053	-
建築協力金の返済による支出	11,058	6,480
自己株式の取得による支出	45	22
配当金の支払額	269,923	270,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,873,081	2,647,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,117,977	2,190,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,183,022	4,771,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,300,999	2,581,283

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(偶発債務) 当社は、平成19年11月の不動産取引に関し、売却先の(株)垣内開発(旧、(株)M C Bコーポレーション)より平成20年9月5日付けで訴訟の提起を受けております。 同社の訴えは、購入した物件の駐車場の一部に利用制限があることが判明したとして、売買契約の解除による原状回復(原状回復請求債権額549,474千円)を求めるところであります。	(偶発債務) 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 66,450千円	役員報酬 69,150千円
従業員給料及び賞与 147,932千円	従業員給料及び賞与 152,238千円
役員退職慰労引当金繰入額 30,438千円	役員退職慰労引当金繰入額 27,142千円
退職給付費用 6,812千円	退職給付費用 8,252千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)
現金及び預金 11,300,999千円	現金及び預金 2,581,283千円
現金及び現金同等物 11,300,999千円	現金及び現金同等物 2,581,283千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	269,856	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	269,855	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	269,854	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	269,854	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,410,099	165,655	6,575,754		6,575,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,410,099	165,655	6,575,754		6,575,754
セグメント利益	2,536,053	18,438	2,554,492	208,432	2,346,060

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 208,432千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,646,557	232,567	6,879,124		6,879,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,646,557	232,567	6,879,124		6,879,124
セグメント利益	2,578,834	19,009	2,597,844	212,706	2,385,138

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 212,706千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円 09銭	17円 20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	813,404	773,796
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	813,404	773,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,976	44,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年9月28日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり無担保普通社債の発行を行いました。

第3回無担保社債(5年債)

社債総額	5,000百万円
利率	年0.68%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
払込期日	平成24年10月19日
償還期日	平成29年10月19日
償還の方法	満期一括償還
利払日	毎年4月19日及び10月19日
資金使途	設備投資代金支払及び借入金の返済

第4回無担保社債(7年債)

社債総額	5,000百万円
利率	年1.03%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
払込期日	平成24年10月19日
償還期日	平成31年10月18日
償還の方法	満期一括償還
利払日	毎年4月19日及び10月19日
資金使途	設備投資代金支払及び借入金の返済

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年10月26日
配当金の総額	269,854千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

京阪神ビルディング株式会社

取締役会 御中

大同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 幹 根 印

業務執行社員 公認会計士 西 村 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。